

全体貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	72,550,301	固定負債	38,434,243
有形固定資産	63,027,275	地方債等	28,236,306
事業用資産	31,036,882	長期未払金	-
土地	9,203,916	退職手当引当金	2,209,655
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	38,043,147	その他	7,988,281
建物減価償却累計額	△ 23,726,026	流動負債	3,666,592
工作物	3,508,339	1年内償還予定地方債等	2,576,094
工作物減価償却累計額	△ 644,570	未払金	704,387
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	2,094
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	265,789
航空機	-	預り金	75,477
航空機減価償却累計額	-	その他	42,750
その他	1,639,696	負債合計	42,100,835
その他減価償却累計額	△ 1,471,118	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,483,498	固定資産等形成分	75,112,534
インフラ資産	30,764,204	余剰分(不足分)	△ 39,587,330
土地	1,118,845		
建物	1,973,284		
建物減価償却累計額	△ 1,476,356		
工作物	50,692,274		
工作物減価償却累計額	△ 22,478,462		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	934,618		
物品	4,719,407		
物品減価償却累計額	△ 3,493,218		
無形固定資産	673,395		
ソフトウェア	46,041		
その他	627,354		
投資その他の資産	8,849,632		
投資及び出資金	4,437,728		
有価証券	-		
出資金	4,514,528		
その他	△ 76,800		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	184,428		
長期貸付金	709,327		
基金	3,536,151		
減債基金	-		
その他	3,536,151		
その他	24,196		
徴収不能引当金	△ 42,197		
流動資産	5,075,737		
現金預金	1,361,249		
未収金	1,118,959		
短期貸付金	-		
基金	2,562,233		
財政調整基金	2,054,997		
減債基金	507,235		
棚卸資産	40,860		
その他	11,930		
徴収不能引当金	△ 19,494		
繰延資産	-		
資産合計	77,626,039	純資産合計	35,525,204
		負債及び純資産合計	77,626,039

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	23,798,772
業務費用	12,490,562
人件費	4,474,766
職員給与費	2,732,775
賞与等引当金繰入額	266,319
退職手当引当金繰入額	246,548
その他	1,229,124
物件費等	6,990,101
物件費	3,847,482
維持補修費	804,997
減価償却費	2,335,989
その他	1,632
その他の業務費用	1,025,695
支払利息	196,294
徴収不能引当金繰入額	24,501
その他	804,900
移転費用	11,308,211
補助金等	9,107,853
社会保障給付	2,201,021
他会計への繰出金	△ 3,646
その他	2,983
経常収益	3,776,734
使用料及び手数料	3,235,510
その他	541,224
純経常行政コスト	20,022,039
臨時損失	7,468
災害復旧事業費	-
資産除売却損	409
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	7,058
臨時利益	30,038
資産売却益	16,956
その他	13,082
純行政コスト	19,999,469

全体純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	34,258,577	72,542,447	△ 38,283,870
純行政コスト (△)	△ 19,999,469		△ 19,999,469
財源	20,885,812		20,885,812
税収等	14,004,053		14,004,053
国県等補助金	6,881,759		6,881,759
本年度差額	886,343		886,343
固定資産等の変動 (内部変動)		2,251,604	△ 2,251,604
有形固定資産等の増加		5,785,800	△ 5,785,800
有形固定資産等の減少		△ 2,617,201	2,617,201
貸付金・基金等の増加		545,133	△ 545,133
貸付金・基金等の減少		△ 1,462,128	1,462,128
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	318,484	318,484	
その他	61,800	0	61,800
本年度純資産変動額	1,266,627	2,570,087	△ 1,303,460
本年度末純資産残高	35,525,204	75,112,534	△ 39,587,330

全体資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	21,557,333
業務費用支出	10,249,122
人件費支出	4,265,443
物件費等支出	5,117,400
支払利息支出	196,294
その他の支出	669,985
移転費用支出	11,308,211
補助金等支出	9,107,853
社会保障給付支出	2,201,021
他会計への繰出支出	△ 3,646
その他の支出	2,983
業務収入	22,779,869
税込等収入	13,870,210
国県等補助金収入	5,088,885
使用料及び手数料収入	3,361,993
その他の収入	458,782
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	568,824
業務活動収支	1,791,360
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,756,477
公共施設等整備費支出	5,278,118
基金積立金支出	444,448
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	13,440
その他の支出	20,471
投資活動収入	2,822,521
国県等補助金収入	1,180,180
基金取崩収入	1,089,268
貸付金元金回収収入	85,220
資産売却収入	220,905
その他の収入	246,948
投資活動収支	△ 2,933,956
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,701,624
地方債等償還支出	2,688,303
その他の支出	13,320
財務活動収入	3,686,974
地方債等発行収入	3,593,818
その他の収入	93,156
財務活動収支	985,350
本年度資金収支額	△ 157,246
前年度末資金残高	1,361,494
本年度末資金残高	1,204,248
前年度末歳計外現金残高	206,019
本年度歳計外現金増減額	△ 49,018
本年度末歳計外現金残高	157,001
本年度末現金預金残高	1,361,249

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品
個別法による原価法
(貸借対照表価格は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出)

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
- | | |
|--------|--------|
| 建物 | 7年～50年 |
| 工作物 | 5年～60年 |
| 機械及び装置 | 3年～20年 |
| 車両運搬具 | 6年 |
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
(ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。)
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- ④ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、病院会計及び水道会計については、税抜方式によっています。

2 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

財務書類区分	会計名	区分	連結方法
全体財務書類	国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結
全体財務書類	後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結
全体財務書類	介護保険特別会計	特別会計	全部連結
全体財務書類	介護サービス事業特別会計	特別会計	全部連結
全体財務書類	国民健康保険韮崎市立病院事業会計	公営企業会計	全部連結
全体財務書類	水道事業会計	公営企業会計	全部連結
全体財務書類	下水道事業会計	公営企業会計	全部連結
全体財務書類	簡易水道事業会計	公営企業会計	全部連結

地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G)
事業用資産	53,190,043	4,042,516	353,964	56,878,596	25,841,714	855,605	0	0	31,036,882
土地	9,203,621	4,366	4,071	9,203,916	0	0	0	0	9,203,916
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	37,764,345	278,802	0	38,043,147	23,726,026	783,684	0	0	14,317,121
工作物	3,393,072	120,216	4,950	3,508,339	644,570	71,921	0	0	2,863,769
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	1,586,358	55,364	2,026	1,639,696	1,471,118	0	0	0	168,578
建設仮勘定	1,242,646	3,583,768	342,917	4,483,498	0	0	0	0	4,483,498
インフラ資産	52,849,619	2,224,178	354,776	54,719,021	23,954,817	1,183,224	0	0	30,764,204
土地	1,118,845	0	0	1,118,845	0	0	0	0	1,118,845
建物	1,973,284	0	0	1,973,284	1,476,356	33,757	0	0	496,928
工作物	49,066,919	1,692,812	67,457	50,692,274	22,478,462	1,149,467	0	0	28,213,812
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	690,570	531,367	287,319	934,618	0	0	0	0	934,618
物品	4,683,804	185,335	149,733	4,719,407	3,493,218	91,844	0	0	1,226,189
合計	110,723,466	6,452,030	858,473	116,317,023	53,289,749	2,130,672	0	0	63,027,275

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	4,299,899	16,757,067	2,740,624	1,648,761	681,772	1,442,978	3,465,781	0	31,036,882
土地	1,949,017	4,204,323	877,490	443,015	384,284	43,234	1,302,553	0	9,203,916
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	1,922,943	7,917,745	1,818,284	862,067	207,308	61,004	1,527,770	0	14,317,121
工作物	427,895	347,679	44,849	45,008	90,180	1,338,740	569,419	0	2,863,769
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	168,578	0	0	0	0	168,578
建設仮勘定	45	4,287,321	0	130,093	0	0	66,039	0	4,483,498
インフラ資産	23,946,316	296,981	58,662	6,482,875	45,409	0	66,039	0	30,764,204
土地	924,946	4,473	0	179,440	9,986	0	0	0	1,118,845
建物	120,156	0	0	353,486	23,287	0	0	0	496,928
工作物	21,928,705	292,508	58,662	5,921,801	12,136	0	0	0	28,213,812
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	972,509	0	0	28,148	0	0	66,039	0	934,618
物品	139,787	34,740	7,981	921,335	2,537	63,889	55,919	0	1,226,189
合計	28,386,002	17,088,789	2,807,267	9,052,972	729,717	1,506,867	3,587,739	0	63,027,275